（一社）全国不動産協会

報告事項４．令和７年度　事業活動計画に関する件

TRA 令和７年度　静岡県本部事業活動計画書

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月３１日

１．会員支援事業

適正な不動産取引を推進するため、会員専用無料法律相談会を実施する。また、総本部が実施する以下の事業について、会員に周知・案内する。

・会員専用無料法律相談会　毎月１回（原則第１木曜日）
・総本部実施事業の周知・案内
①全日ラビー少額短期保険
②宅地建物取引業総合賠償責任保険
③家賃債務保証サービス（全日ラビー保証）
④火災保険（GK すまいの保険）提携事業
・企業提携サービスの案内
総本部が各種企業と提携して利用できる各種サービス情報を会員に案内する。

２．研修事業

会員各社の従業者向け研修及び人材育成のため研修事業を実施するほか、総本部が提携している専門学校等の各講座を会員に案内する。

３．福利厚生事業

（１）共済事業

会員の福利厚生の充実を図るため、総本部が実施する下記共済事業の周知に努めるとともに、各事由に応じ、共済金等給付申請手続きまたは案内を行う。

給付種別	給付金額
死亡共済金（８０歳以下）	１００万円
死亡見舞金（８１歳以上）	１０万円
入院見舞金（※）	５万円
火災見舞金	５万円
配偶者弔慰金	５万円
人間ドック受診費用助成金（受診日時点で４０歳以上）（※）	上限１万円（実費額）

（※）従たる事務所の政令使用人を含む。

（２）会員優待施設等の案内

総本部が各種企業と提携して優待価格で利用できる宿泊施設等、福利厚生サービス情報を会員に案内する。

（３）会員親睦事業

会員間の交流を目的とし、下記事業を実施する。

No.	内　容
1	会員交流会（懇親会・忘年会・新年会等）

４．組織事業

（１）入会目標数

令和７年度の正会員数は以下を見込み、優良会員の加入促進に努める。

	入会目標数	予算上の算定数
主たる事務所	３８社	３８社
従たる事務所	-ヶ所	-ヶ所

（２）（公社）全日本不動産協会静岡県本部と共同して下記事業を実施する。

①入会促進グッズ制作

②入会手続き代行行政書士等に対する商品券進呈

③入会パンフレットの作成・設置・配布

④入会促進用広告掲載

５．広報事業

（１）（公社）全日本不動産協会静岡県本部と共同して「全日静岡速報」を発行する。

（２）業界紙、地元新聞等へ「全日グループ」の PR 広告の掲載を行う。

（３）ホームページを活用し、静岡県本部独自の事業活動等の周知および情報の提供を行う。

６．その他事業

（１）諸会議の開催

下記のとおり諸会議を開催する。

会議の名称	開催回数
令和７年度定時総会	１回
理事会	５回
監査会	２回
各種委員会	適宜

（２）（公社）全日本不動産協会と連携し、その他本会運営に関する施策等への協力・調整を図る。